

日銀の眼でみる 高知けいざい

日銀高知支店長 大谷 聡

夏期講座

前回のコラムでは、高知の生産性が低いのは、全要素生産性（TFP）と呼ばれる技術力が高くないことが主因と述べた。今回のコラムでは、どうすれば高知の生産性を引き上げることができるのかを考えてみたい。

学校の成績を上げるには、得意科目の得点を上げるとともに、不得意科目での失点を抑えつつ、その中で好きになれる科目を増やすことが重要だ。生産性の引き上げも全く同じである。

経済では、得意科目は比較優位産業に当たる。比較優位産業は、自然環境やそこに住んでいる人や企業の特性などによって決まる。高知の比較優位産業は、豊かな自然を活用した農林水産業、石灰石の産地であることを活かした窯業・土石、土佐和紙の伝統を活かした紙・パルプ、災害の多い地域の中で独自の発展を遂げてきた防災関連産業などである。

これらの産業にとって必要なことは、優位性を一段と高めることだ。農林水産業では、安価で品質の良い農林水産品を、県内での加工により付加価値を高め、海外を含む県外に出荷するという6次産業化が重要である。また、高い技術力を持った紙・パルプ、

生産性上げるには…

防災関連産業などでは、優位性を一段と高めるための研究開発投資が重要な鍵となる。

■「馬跳び効果」

では、比較優位のない産業や企業は

どうすれば良いのか。先端的な技術を導入することだ。新技術導入によって競争力を一気に高めることは、馬跳び（リープフロッギング）効果と呼ばれる。

有名な例は携帯電話の普及だ。20

金融機関の目利きも重要

00年代初めは日本の携帯電話の普及率はあまり高くない、東南アジアの普及率が日本よりはるかに高かった。東南アジアは、もともと固定電話網が整備されていなかったという弱点を、携帯電話の通信基地を各地に敷設し、携帯電話を一気に普及させることで強みに変えることに成功した。

高知ではコンピュータなど情報技術の活用が不十分である。しかし、馬跳び効果の視点から言えば、既存の情報技術を活用していないことは、より高度な技術に乗り換えやすいことを意味している。このため、高知は、人工知能やIoT（モノのインターネット）技術を積極的に導入することで、先端技術活用の先進地域になれる可能性を秘めている。

■人手不足にも対応を

以上のように、高知の生産性引き上げには、産業や企業の特徴に即したきめ細かな対応が必要になる。これを政策的に進めるにはどうすれば良いか。

当局が全ての必要な情報を把握することは困難だ。この点、金融機関は、生産性引き上げのためにはどの企業がどのような対応が必要かについての情報やノウハウを広く保有している。こうした金融機関の目利き能力を活用し、金融機関による生産性引き上げのための融資に対して、当局が利子補給などを行っていくことが有益と考えられる。

最後に、業種に関係なく必要な対応を指摘する。高知はおおむね完全雇用の状態にあり、人手不足社会が到来している。このため、少ない人手で活動できるようにするための省力化投資、労働者のマルチタスク（複数の作業を同時にこなすこと）化や能力向上のための人への投資の積極化が不可欠だ。これらの取り組みによって、高知の生産性が向上し、人口が減少する中でも自律的な成長が実現できることを強く期待する。



高知市で開かれたIoTの勉強会。生産性アップへ新技術が鍵になる

（昨年9月）